

第 17 日目（3 月 15 日）

○議 長（黒滝松男君） おはようございます。延会前に引き続き本会議を再開いたします。

○議 長 ただいまの出席議員数は 26 名であります。これから本日の会議を開きます。なお、病院事業管理者から公務のため欠席の届けが出ておりますので、報告をいたします。

〔午後 1 時 30 分〕

○議 長 本日の日程は第 10 号議案、平成 29 年度南魚沼市一般会計予算の審議を続行いたします。

○議 長 第 10 号議案 平成 29 年度南魚沼市一般会計予算の討論を行います。

まず、最初に反対者の発言を許します。

18 番・岡村雅夫君。

○岡村雅夫君 第 10 号議案 平成 29 年度一般会計予算に反対の立場で討論に参加をさせていただきます。若干長くなりますが、ご清聴をお願い申し上げます。

2017 年度、政府当初予算は、0.8%増の 97 兆 4,547 億円で 5 年連続過去最大だそうであります。日本共産党はこの予算について、アベノミクスと消費税頼み路線、これが行き詰まり、そのしわ寄せを国民に押しつけ、軍拡推進の道を暴走する安倍内閣の強権的な姿勢を象徴する予算と指摘しております。

2016 年度、第 3 次補正予算では、税収が当初見込みより 1 兆 7,440 億円も落ち込み、その穴埋めに国債の追加発行を行いました。一方、軍事費は 5 年連続で増加し、5 兆 1,251 億円となっています。それらのつけ回しによって、暮らしの予算が削減されています。

また、財政の健全化の展望は見えなくなり、ゆがみがますます深刻になってきています。大企業が史上最高の利益を上げる一方で、労働者の実質賃金は 4 年連続マイナス。非正規社員が増え、正社員は 3 年間で 23 万人マイナス。経済の 6 割を占める家計消費もマイナスが続き、アベノミクス不況に陥っています。

国のまち・ひと・しごと創生事業費 1 兆円は、成果による算定が持ち込まれました。本来、地方交付税制度は自治体間の格差を是正し、全ての自治体が標準的なサービスを行うことを可能にする制度であって、制度の精神に逆行するものであります。行政サービスの低下と自治体間競争に駆り立てる道具になっています。行く先には、地方交付税総額の削減が狙いとも言われております。

市長は所信表明で政府の楽観した経済見通しに期待しつつ、合併特例措置も終わり、財政健全化指標の改善は厳しく、財源確保が厳しい現状と述べておられます。質疑の中でも硬直化を認められました。市内の実態は、一向に景気回復は見られず、市民の暮らしはさらに厳しい現状です。まさに暮らし応援の予算が組まれたかであります。

一般会計予算は削りに削って、前年度マイナス 17 億 3,000 万円の 309 億 4,300 万円です。財政調整基金、合併振興基金から 8 億 1,000 万円繰り入れての編成であります。当初予算に盛り込めなかった施策や、新たな出費で大きく膨らむ予算ではないでしょうか。年度末起債残高見

込みは 415 億円であります。全会計では 871 億円で、大きな荷物であります。財政指標は極めて高水準と認識を示しましたが、硬直した財政で市民生活をどう守るかを示されなかった予算ではなかったでしょうか。

地域に根を張って頑張っている中小企業、農林業を応援する持続可能な予算を踏襲すべきであります。また、青年層が結婚して子どもを産み育てられる環境づくりが必要です。かつて経験したことがない人口減少、高齢化社会に向けての準備が必要であります。国の進める医療・介護は、在宅に置きかえようとしています、体制が追いついてはいきません。療養病床の閉鎖は切実です。安心してこの地に住み続けられるシステムを早急に構築しなければなりません。

全国で一番進んでいると自負しておられる南魚沼版 C C R C は、国の推進そのものであります。また、市長は、C C R C を南魚沼市まち・ひと・しごと創生総合戦略の基軸事業とすると宣言しています。当初、市の役割はインフラ整備等で、企業が開発するから財政負担はわずかと言われていました。基軸事業との位置づけと、企業パートナーのリスク負担の提案は、市主導の施策に姿を変えようとしています。あくまでも民間企業がやることであって、行政が深入りするものではないと考えます。

例えば国際大学用地などを利用し、民間企業との連携で未利用地を開発エリアとすることが地域の発展に寄与するのではないかと考えてみました。これからの、要するに未定の不確実な移住者のための事業展開は、進出企業に任せるべきではないでしょうか。基本的な生活環境が整っていなければ、C C R C も掛け声だけで終わってしまいます。市民が安心して住み続けられる社会の構築が前段になればなりません。市は圧倒的多数の 5 万 8,000 人市民のための市政を構築していくべきと考えます。

新ごみ施設の建設候補地を全て不相当としました。コンサルの、スタートは一般公募でお願いしたいとの指導で公募されました。3 立候補地で選定をしたいと言っておられましたが、結果は私が想定したとおりであります。これについては失敗をも認められました。応募条件に地権者及び地域、近隣地域を含むの同意が見込めることとあります。肝心の部分が確認されずに受理したのは、大きな落ち度ではなかったではでしょうか。結果、平成 28 年度中の選定が頓挫してしまいました。今後は行政主導で選考すると言いますが、慎重な取り組みが必要ではないでしょうか。

2018 年 4 月にし尿受け入れ施設が供用を開始されると、島新田の用地は将来的には空き地になります。建設時期、用地費など財政面からしても絶好の条件がそろうように私は感じるころであります。候補地としての交渉の余地はないか、原点に戻って真摯に取り組むことが必要と考えます。新たな用地の選定の労苦は並大抵なことではないと思います。協定の経過からしても、一番の理解者とも考えられます。跡地の利用計画も明示し、相談をすべきであります。

災害時の対策を理由に、焼却炉は大型、広域化、また焼却発電偏重の施設整備が推進されています。廃棄物対策で最優先されるべきは、生産段階を含めたごみ減量の取り組みで、施設整備は安全で適切な規模であることが欠かせません。過大な焼却施設導入で発電のためにごみを確保するといった逆立ちした事態に陥らないようにチェックが必要とも言われています。新ご

み処理施設建設は、焼却炉の規模、燃焼方式、付帯施設によっては、莫大な建設費、維持管理費、運営費がかかります。市民の協力と理解を得ながら、分別、リサイクルを基本に資源循環型社会の構築を目指す取り組みが必要と考えます。

林業の振興で循環型社会の構築を目指すとしておられますが、ペレットストーブ補助金の継続など従来の域を脱していません。市内で補助事業を活用して魚沼産木質ペレットの製造が行われていましたが、製造中止の話をお聞きします。製造中止は避けるべきものと考えます。再び補助事業に充てての施設の再構築は難しくなります。存続できる検討が必要と考えます。

バイオマスタウン構想を練り直し、市長公約の里山再生、循環型社会の構築へ踏み出すべきと考えます。山は多様な働き場を提供してくれます。戦後造成された人工林が伐期を迎え、森林資源の有効活用と計画的な再造成を進める段階を迎えています。森林面積が8割の自治体として里山再生で雇用の場確保は喫緊の課題と考えます。英知を絞って計画推進に向かうべきでありましょう。

市民は市政が自分たちに向いているという自覚ができる市政を望んでいます。自分たちの老後や将来に不安を持っています。水道料金引き下げの公約先送りで、今さら制度設計などとはいただけません。基本的に高いことを認識し、隣町並みは無理としても答弁の中でもございましたが、全国的な平均という150円/立方を目指すべきです。県下2番目に高い下水道使用料に輪をかけて、負担金・分担金条例改正で負担増、一律27万円は、合併時に唱えられたサービスは高く、負担は低くには反しております。

国保税県下一、二の是正、大和病院の存続維持拡充、療養病床の確保、福祉施設のサービス休止の改善、高齢化社会を迎えての市民バスの土日・祝日運行、運転免許返納者、買い物難民、通院・通学・通勤の支援拡充が求められていくことでしょうか。子ども医療費補助、また、無料化の拡充、保育料の軽減、学童保育のさらなる拡充負担軽減、給食費負担の軽減など、喫緊の課題が山積しています。今、市政に望まれていることは、生活の安全安心と、さらに暮らし応援が急務であります。以上、指摘しまして2017年度一般会計予算の反対討論といたします。

○議 長 次に原案に賛成者の発言を許します。

12番・鈴木一君。

○鈴木 一君 午後の議会となると、どうも日本語には午後の挨拶にグッドアフタヌーンといういい言葉がなくて、きょうは控室に行って何を言っているかわかりませんでした。

第10号議案 平成29年度南魚沼市一般会計予算に賛成の立場で討論に参加いたします。

新市長のもと、前年比5.3%、17億3,000万円減の309億円余りの苦渋に満ちた予算。喫緊の課題である財政健全化を見据えた予算と考える。しかし、子育て支援、介護、教育など市民サービスを満足させなければならないジレンマもあります。課題山積であり、自主財源比率34.7%、限りある中での予算編成には、市長はじめ執行部の努力が見られるものと考えます。保育園統廃合による新築、し尿処理施設建設、樋渡東西線の線路、アンダーパス本体工事、3中学統合による八海中学など大きな投資的事業で必然的事業を積極的に進めている。財政健全化と言いながらやらなければならない事業は多方面である。

疑義あるのは、今議会でも多くの議員が懸念している南魚沼版C C R C構想です。市はライフライン、ソフト面以外での予算執行はないとの過去からの答弁を信じたい。行政は一旦進むと止まることがないと、業者からの足元を見られないようお願いしたい。一番恐れているのは、市が多くのリスクを負担することです。経過の中で容認できなければ議会として中止する可能性もあることを含んでいただきたい。費用対効果が必ず見通せるとしたら、この限りではありません。各論に疑義が多少残りますが、総論おおむね賛同できるものと考えます。

新市長の初予算、船出の予算であります。肩肘を張って100メートル全力疾走する体力があるかないかわかりませんが、新市長の色の出た予算と考えています。肩肘を張って100メートル全力疾走で息切れしないことを望むとともに、リラックスの中に緊張感を持って市政に臨んでいただきたい。以上で賛成討論といたします。

○議 長 次に原案に反対者の発言を許します。

3番・広田公夫君。

○広田公夫君 第10号議案に反対の立場で討論に参加いたします。

今、12番議員からC C R Cについて総論は賛成。しかし、費用対効果、市が多くのリスク、いろいろ懸念する事項がありますけれども総論賛成ということを言われましたが、私は一応そうであっても反対という立場で討論に参加させていただいています。

昨年の3月の議会だよりを見ますと、総務費のC C R Cに関する業務委託料3,950万1,000円減額する修正案が出され、その中ではC C R C事業への理解を市民が深めていない、健康介護に対するコストが増すのではないかと疑念に対して、方針が打ち出されていない。C C R Cに関する業務委託予算の半分は、市の持ち出しにすべきではないという観点で、修正案が出されています。

それを踏まえた上でここ1年間の活動状況を見ていますと、今現在ではC C R C400戸構想が50戸に減っていると。また、各参加している企業の方からリスク負担をシェアしてほしいという要望が出されています。ということは、参加している企業がこの案件に対してリスクがあるのだということ認識されているのだと思います。それに対するリスク。また、もう一つは、私が議員に立候補したときに高齢者の方にこういうお話をしますと、空き家があるのに何でやるのだろうと、素朴な疑問が出ております。それに対する対策等が、明確には言いませんけれども、わかりやすいように説明されていないと思います。

そういう中であって、このように1年間の経過を見ても、具体的によい方向に進んでいるとは思いません。しかし、私はI TパークとかC C R Cに向かっていくことについては大賛成です。でも1つ、以前から私は指摘しているのですけれども、この修正案の中にも要するに人頼み、よそ頼み、コンサル頼み。同じ予算をかけて市の職員がない知恵を絞って、絞り出した中で結果として悪くなっているのでは、あってはいけないのですけれども、それだけのことをすることによって南魚沼市にそういうノウハウが根づいた上で、移住計画が進められていくのであれば、私は賛成はしたいのですけれども、今の現状、この1年間の推移を見てみますと、この先そのような方向に大幅に変わるとは期待できませんので反対させていただきます。以上で

す。

○議長 長 次に原案に賛成者の発言を許します。

8番・中沢一博君。

○中沢一博君 私は南魚政策研究会を代表いたしまして第10号議案 平成29年度南魚沼市一般会計予算について、原案に賛成の立場で討論に参加させていただきます。

この平成29年度一般会計予算というのは、生活現場のまさに全体を執行するに当たりまして、本当に大事な部分であります。その中で私は反対されている方の話を聞いていて、いろいろ唱えていますけれども、では何をどう反対するのか、具体的に修正案を出してもらいたい。するのだったら。生活現場を守るのが私たちの使命であります。そういうことできちんと持ってこの一般会計予算というのがどんなに大事であるかということを考えた中で、やはり私は考えていただきたいと思っております。

その中でこの予算総額309億4,300万円、前年度比17億3,000万円、5.3%減の予算となったわけでありまして。この合併特例債を使用しての特例措置が終了して、今後平成33年度の本化算定まで6億円程度の縮減が見込まれる。また、徹底した経費の削減に取り組まなければいけないわけでありまして、その中でこの事業や施設の整備を実現するために、ではどう財源を確保していくのか。まず、現実に数字を見た中でも難しい現状にあるのはわかるわけでありまして。

ですけれども、今そういう中で生活現場をどう守るのか。これは財源を生んでいくのか。また、今までとは違った、みずから行動を起こし財源を生む、まさに体制づくりの、来年度、平成29年度は原点の年であるというふうに私は思っているわけでありまして。

その中で統合中学校の整備、樋渡東西線、し尿施設の継続事業のハード面から、また子育て支援をはじめとするこのソフト面での予算化に力を入れ、これは人口減少問題をはじめとした市民の健康推進予防に取り組んでいく予算となっているというふうに私は思っております。

また、市単費での不妊治療、不育治療や、妊産婦健診の助成など、妊婦期から子育て期にわたる切れ目のない支援に取り組むことに、この事業に関しましては我が市は県下でもトップクラスの支援をまた推進をしていくわけでありまして。

若者が帰ってこられる、このU&Iときめき課を設置します。そして、移住、Uターン促進に向けた体制づくりに本格的に取り組む予算となっているわけでありまして。また、教育委員会に関しましても生涯スポーツ課を設置して、このスポーツ推進の管理をはじめとした誘客推進に私は期待したいと思っております。

その中でどうしてもやはり心配な部分は皆さんも同じであります。南魚沼版CCRCであります。まさに今、産みの苦しみの段階だと私は見ております。その中で、市長も執行部からも、市にとって負になるようだったらその時点で中止し、引き返すこともと明言をしております。私はその言葉を信じたいと思っております。これから始めようとしているのに、何もかもだめではなくして、そこまで執行部が言ったのだから、その言葉を私は信じたいと思っております。そして、今、参入の民間業者との話し合いに私は期待したいと思っております。まさに見守り

たいと、そういう時期、見守らなければいけない時期だと思っているのです。

そういう中で平成29年度予算は、存続事業に加えて若者が帰ってこられる、住み続けられるふるさと南魚沼市を実現するための予算計上になっているというふうに私は思っております。そして、とにかく前へ、前へと大きく変わらなければいけない。私はそのまた意気込みを信じて、大いに今回の平成29年度予算に一般会計予算に賛成するものであります。以上であります。

○議 長 次に原案に反対者の発言を許します。

16番・寺口友彦君。

○寺口友彦君 第10号議案 平成29年度一般会計予算に対して反対の立場で討論に参加するものであります。

賛成者の意見の中に、財政健全化を見据えた減額という表現ありました。これはただ単に設備投資、公共投資の部分が、仕事が終わったというだけの減額であります。

南魚沼版CCRCへの危惧が、賛成者の中、反対者の中からも示されました。そういう危惧が十分にあるというふうに思っています。また、全体を見た中で修正案を出せと、そういう賛成者のご意見でありました。去年は修正案という形で出している。残念ながら多くの賛同者を得ることはできなかったわけでありまして。今回、修正案のみならずこの予算組みそのものについての考え方が、やはり新市長としてどうなのかという部分で、私は反対をするものであります。

また厳しい財源の中での財源づくりの原点が平成29年度であるという賛成者の意見にもありましたが、第2次財政計画、この中でも要するに特例債という有利な起債が終了した時点での資金繰りに窮するという事は、この財政計画の中にも示されていたわけでありまして。

私は今年度予算について評価をする部分は、非常に多いのであります。1つは保健・医療・福祉についてフッ化物洗口を全中学校で実施すると。これは長年歯科医師の方からも言われた部分が、やっと実現をするものだなと思っております。そして、前任者から引き継ぎもありました、子ども医療費の助成であります。すばらしいことでもあります。そしてまた国の支援もありますけれども、生活困窮者の支援、これを幅広く進めようとしている。これはすばらしいことでもあります。

また、教育・文化でも、中学校の机・椅子の更新。これも同僚議員が長年訴えてきたことがやっと実現をするわけでありまして。

また、環境共生では地盤沈下対策で地下水条例改正に向けて調査研究を行う。このことについては、昨年、市民の方から直接請求を出され、それに真摯に応えようという市長の姿勢、これは評価をするものであります。

そして、都市基盤でいけば樋渡東西線、JRアンダーパス本体工事であります。合併時、塩沢町からの申し送り事項であったものが、いよいよ本体工事に入ると。これを願っていた住民の方々にとっては本当にいい仕事をさせていただけると思っただけのものであります。また、流雪溝通水に向けての計画変更、これも六日町駅西の住民の方たちを中心に特に必要な部分であります。

そして、産業振興、グローバルITパーク、IT企業の誘致であります。いろいろなご意見もありますけれども、グローバルITパークとって日本の中でこれほど宣伝力のある言葉はないわけでありまして。そのことに強力に進めていこうという、これも評価をいたします。

そして、行財政改革、市民参画でありますけれども、何といたってもふるさと納税返礼品、この実施であります。総務省のほうかどのようなセーブをかけていくかわかりませんが、こういう手段を使ってでも市税、この部分の財源でありますね、この確保に努めたい。この部分の評価するものであります。

しかし、しかしながらであります。財政健全化の取り組みであります。私は長年公共施設マネジメント計画の進みが遅い、こういうふうに申してきました。やっと資産台帳ができあがり、一般会計部分でありますけれども、この部分も何とか打ち出したい。私は遅過ぎる、遅過ぎると。公共施設の統廃合の前にこういう計画はなく、何のためのマネジメント計画かということでもあります。

そして、今年度予算、審議の中でも問題になりました。指定管理の委託料や補助金の使われ方、このことに対して今まで厳しいチェックがされていなかった。今年度予算でもそのチェックが弱かったと私は思っております。そして、ものをつくってから使い方を考えるという発想の転換があるのかと思っております。このことがなかなか転換をされていないと。新市長は前任者からの引き継ぎの予算、これを組まざるを得ない。そういう部分を抜きにしても、やはりCCRC関連事業、これについては非常に大きな危惧を抱いております。

本日午後1時からまた再生協議会が開かれているようでありますけれども、地域再生推進法人をつくってやる。はたまた居住部分についての業者のほうからのリスク負担については、いろいろなことを勘案し、もしも市としてだめだという判断を議会がしたならば、それに対して市長は応えると。そうは言っても私はこの動き出したCCRC関連というものは、後戻りはできないものだと思います。この再生推進法人を真っ先にして、この地域再生計画そのものを見直しをすると、そういう動きが私は平成29年度にあるべきだと、そういうふうに思っております。

林市長の本当に初めての予算組みであります。若い市長の意気込み、公約実現に対する思い、そういうものをくんであげたい。あげたい、そう思ってもこの予算の組み方を見れば、前任者と私は変わりはないものだと思います。平成29年度予算、思い切って改革に踏み込む、そこが見えなかったということは非常に、非常に残念であります。新市長には期待をしておりましたが、平成30年度予算からではなく、この平成29年度からそういうことに思い切って踏み込んでいく、そういう姿勢が見たかったのです。そういう思いで反対せざるを得ないということでもあります。

○議長 次に原案に賛成者の発言を許します。

21番・阿部俊夫君。

○阿部俊夫君 それでは10号議案 平成29年度一般会計予算に賛成の立場で討論に参加をいたします。

9日に審議に入ってからきのうまで4日間、歳入・歳出それぞれ款別の項・目・節、詳細な説明に加え、議員からの微に入り細に入り本当に細かい質問にも丁寧な説明がありました。討論はそういうことで、また今まで討論もありましたけれども、雑駁な討論をさせていただきます。

それぞれお話がありましたけれども、一般会計の予算総額は歳入、歳出それぞれ309億4,300万円、前年度比で17億3,000万円という大幅な減額予算となっております。要因としては、歳入割合で常に3分の1を超える地方交付税が、105億300万円、前年比4億2,300万円もの大幅な減額見込みであると、こういったことが予算全体にやはり緊縮の予算を組まざるを得ない、そうしたものだと考えられます。

国は常に税収不足ですけれども、税収不足にもかかわらず景気対策の必要がある。税収不足と景気対策を国債、すなわち借金で賄って予算編成をずっと続けております。国債残高はもう何年前かに1,000兆円を超えた。1,040兆円にもなっております。これは財政不足は否めない。我々が頼りとする地方交付税の財源を国税五税と。それぞれ法人税、所得税、酒税、たばこ税、消費税。歳入よりも、地方に配る地方交付税を毎年3兆円、4兆円と多く配っている。四、五年前に40兆円その赤字を出していた。そういう記憶がありますけれども、こういう国の財政状況が、市町村合併を急がせた大きな要因でもあります。

我が市の歳入の中で自主財源の柱の市税、これは前年比、若干1,900万円ほど、この数字を見ますと増えた予算を見込んでおりますけれども、10年前の決算、平成19年の決算を見ると、ちょうど10億円少なくなっております。10億円もの減収見込み、これは何をあらわすか。やはり、人口減少が確実に進んで経済の動向も陰りが出てきた。そういったことがあらわれていると、こう思います。

合併から12年、東日本大震災等で延期された合併の特例債、これはいよいよ32年で終わってしまいます。30年度からは頼りとする普通交付税も一本算定となり、優遇措置がなくなっていく。市長もいろいろ話で認識しておるように、ますます厳しい予算編成が強いられる。これは避けられない。こうした厳しい中で市立病院もある。それから先ほど白紙に戻った新ごみ場の施設、あるいはインフラの老朽化だとか、学校の統合は八海中学だけではない。それからまだまだいろいろなことがある。

そうしたことがいろいろな問題があるわけですが、そうした中で特に、やはりいつも言われる少子高齢化、人口減少問題というのは、これは本当に地方にとっては一番深刻です。全国的に毎年毎年10万人以上の20代、30代の若い人が東京に集中をする。これが人口減少の最大の要因であると。これはわかっていますけれども、その対策として我が市は、南魚沼市まち・ひと・しごと創生総合戦略を策定しながら、南魚沼版C C R C構想を基軸事業として取り組んでおるわけです。これはいろいろ議会で議員の皆さんからも議論されたことでもあり、あれですけれども、若い人たちが定住しなければ将来の人口減少は解消しない。私はそういう点で南魚沼版C C R C構想が南魚沼市の人口減少問題の解決になるのかと。今はどうもそういう点では、私も大きな疑問を持っております。今議会でもいろいろな議論がありましたが、若い

人たちの定住にどう結びつけるのか。今後に期待をしながら注視をしていきたい、こう思います。

また、ふるさと納税のことは市長の公約でもあります。今議会でも質疑ありましたがけれども、平成20年、今から9年前にふるさと納税というのが始まったわけですがけれども、当初は全国で100億円足らずだったそうであります。返礼品の制度が始まったのが25年度からだそうですがけれども、それから急激にこれが増えてきた。昨年度、27年度は1,600億円を超えた。ことしは2,000億円を優に超えるのだらうと、こういうことが言われております。

ふるさと納税は納税の義務者が2,000円を負担すれば、自分の好きなところへ納税ができる。こういうことですので、当然増えるところがあれば減るところもある。その住民税の減少に関しては国が75%補填をすると、こういうことになっておりますけれども、その補填分は国の負担ということは、国の税金、我々国民負担ということになるわけであります。

前井口市長は返礼品に反対でしたが、昨年、私も発議だったでしょうか、反対の討論をした記憶があります。そのときに申し上げました。憲法3章、日本の国は国民に対する権利と義務ということがうたわれておりますけれども、その中の30条には国民は法律の定めるところにより納税の義務を負うと。これは国民の義務である。そういうふうに明確にうたわれておるわけです。

やはり、度を越すような高価な返礼品、そういったことが非常に目立つようになってきた。その返礼品を目当てに加熱するふるさと納税が目についてきた。私は憲法の精神にそぐわないと考えますけれども、ふるさと納税の本来の趣旨に極力、極力沿ったやはり執行を期待したい、こう思います。

繰り返しになりますけれども、財政が苦しい中、国は基準財政需要額をいかに絞って基準財政収入額の差額、これを詰めて我々の交付税をいかに少なくするか。それより国も財政再建の方法がやはり、それが一番今喫緊の課題になっております。そういったことを考えたときに、これからますます平成33年度からは普通交付税の一本化によって、やはり国はより絞られる体制を敷いてくると、こういうふうに考えられます。

我が南魚沼市には、ここの財政担当の皆さんがおられますけれども、相当優秀な人材がそろっておられる、私はこう思います。財務省の役人に決して引けを取らない。そういったことで財務省の役人が考える基準財政需要額の計算にきちんと反論をしながら、町民のためにいかに多くの地方交付税の配分を受けることができるか、そういったことが皆さんの肩にかかっております。市民のために最大限の努力をしていただきたい。

市長も昨日、先行き暗いと考えたくない、希望を持っていきたいと、こういう趣旨の発言をしておりました。やはり執行部もそうだし、我々議会もそうでなくてはなりませんけれども、それにはやはり財源確保しかない。あらゆる、この地方交付税のことばかりではなくて、いかに財源確保をするか。そういったことにやはり我々も、また皆さんも努力をしていただきたい。

財政が非常に苦しい中、市長は公約も思いどおりに反映できない、厳しい予算編成に臨んだことだ。今回の議会のいろいろな話を聞いていて、それがひしひしとわかります。しかしなが

ら、それがやはりトップリーダーとしての宿命でもあり、責任でもあります。今回の当初予算に見送られた公約とは、今の財政状況の中では致し方ないという判断を私もいたします。苦渋の選択の中で精いっぱい予算編成と評価をしながら、今後の市長の努力に期待をしながら雑駁ながら賛成討論といたします。どうか議員の大勢の皆さんからご同意を賜りますようお願いをして、賛成討論といたします。

○議 長 次に原案に反対者の発言を許します。

〔「なし」と叫ぶ者あり〕

次に原案に賛成者の発言を許します。

15 番・小澤実君。

○小澤 実君 それでは、第 10 号議案 平成 29 年度一般会計予算（案）に対し、南魚みらいクラブを代表して原案賛成の立場で討論に参加します。

平成 28 年度策定の第 2 次財政計画に基づき、平成 29 年度当初予算 309 億 4,300 万円は、前年比 17 億 3,000 万円の減額であります。歳入のうち自主財源は 107 億 2,000 万円、率にして 34.7%。また、依存財源が 202 億 2,100 万円で率にして 65.3%ということで、このうち地方交付税が 105 億 5,000 万円、市税が 33 億 7,900 万円となっております。

また、歳出では人件費 48 億 9,700 万円、公債費 48 億 3,000 万円、そして扶助費 46 億 8,300 万円が上位であり、金額では前年を下回っておりますが、歳出に占める率としては 46.5%で、平成 28 年度予算よりも 1.4 ポイントほど上昇しているのが気がかりであります。また、平成 29 年度予算案は前年の J A へのカントリー、それから精米施設の関連で 10 億 6,000 万円というそれらが皆減し、また、全国的に減っております普通地方交付税の 4 億 2,300 万円の減額が、予算額を引き下げた大きな要因である。しかしながら、ほかの全体の中で縮減が図られた市民サービスを極力落とさない、そういった予算組みであるというふうに思っております。

また、本年平成 29 年 6 月 1 日より、初めて取り組むふるさと納税への返礼品対応は、うちの市の南魚沼市の税収の増に大きく期待できるものと確信しております。きょうの農業新聞にも記事でありましたが、全国 1,001 行政区が、自治体が米を返礼品として使っており、16 年度産米は 15 年産よりも 8 割米のその返礼の量が伸びたそうです。トン数的には 2 万 3,650 トンということで、国の消費する米の中では少ないではありますが、それぞれの自治体がやはり特色を持っているところであります。

特に我が南魚沼市の場合は日本一のコシヒカリということでございますので、このふるさと納税から財調に積み増しができるくらいのそういった思いで取り組んでいただきたいと思いますし、それらの動きを楽しみにしておるところでございます。

また、継続事業であります南魚沼版 C C R C、それから、グローバル I T パーク、それらに関連する事業をつぶさに推進することにより、そこから発生してくるいろいろな芽を市内全域に波及させるものと思っております。このことが南魚沼市発展の礎となり、人口減少対策や子育て支援、産業振興につながるものと確信しております。林市長のトップセールスのもと、職員一同一丸となり、自然・ひと・産業の和で築く安心のまち実現に取り組むことに期待して、

第 10 号議案 平成 29 年度一般会計予算案に賛成の討論といたします。多くの議員諸氏の賛同をお願いいたします。

○議 長 次に原案に反対者の発言を許します。

〔「なし」と叫ぶ者あり〕

次に原案に賛成者の発言を許します。

17 番・中沢俊一君。

○中沢俊一君 私は平成 29 年度一般会計予算に賛成の立場で討論に参加いたします。

議案審議の中でも年寄りには黙っていればよかったのでしようけれども、かなりの質疑もさせていただきました。ただし、自分の意見を言う機会というところ、この討論の場が一番ふさわしいと思ひまして、同僚と言いますか、同会派の 16 番議員からは、この予算案の認める点も大きく言っていただきました。私もその辺は全部かぶるものでございますから、あえてそれには申し上げません。ただ 3 つほど、こうすればなということもありましたものですから、ここで「攻める、守る、風を読む」というこの点から討論をさせていただきます。

まず、「攻める」ということでありますが、市長もこの財政の硬直化は、率直に認めておられました。その中でも未来志向でこれからは踏ん張るといふ力強い答弁もあつたわけでありまして。この攻めるという立場から、ふるさと納税、これに取り組むということ、返礼品に取り組むということ。若手職員のモチベーションが上がっている。私も一、二、担当職員の若手から話も聞きましたが、本当に一生懸命です。しかしながら、客観的に見ると、先行する魚沼市。まず、日本中の消費者は、魚沼コシヒカリといへば、魚沼市がやっているこのことだと思ひついでしよう。事実この平成 29 年度予算では魚沼市は、ふるさと——あれは寄付金ですね、ふるさと寄付金 3 億 5,000 万円を計上しております。これに対抗しながらこれを上回る。至難の業ではありますが、JTB と本当に真に密に連携しながら、新しい商品の開拓に邁進してほしい。ちなみに魚沼市はこれに 1 億 5,000 万円の予算を盛っております。

2 番目に「守る」であります。地下水の保全に関する条例のここで改正があります。大きなターニングポイントであります。なるほど、井戸を掘ってより豊かな、より安心安全な生活をしたい、こういう幸福追求権は当然憲法でも市民に保障されているわけでありまして、反面、そういう財力がない、また高齢化でそこまで投資する跡継ぎもないものだからそこまでの意欲もないという、多くの市民がおられて、ご自分の住宅こういう個人資産、あるいは公のインフラ、下水道管であれ流雪溝であれ、こういうことに頼って、自分の幸福を追求していることも確かであります。やはり、この地下水は、この地盤を形成する非常に大きな要素である。地下水も地盤であるということ。これをしっかりと念頭に置きながら、複数の選択肢を持ちながら、合わせ技でこの地下水の保全に取り組んでいってほしい。

例えば、20 億円もまた掛かると言われるこの流雪溝の基本的な設計の見直しも含めます。新しい、今まで利用されていなかった水源、これも取り組んでほしい。とにかく一日でも、半年でも、1 年でもこの地下水がごく変動することがない、そういう環境を早めにつくってほしい。そんなふうになりながらこの守るという点から注文もつけておきます。

3番目です。「風を読む」。ここ2年ほど田中角栄元総理の評価が非常に高まっております。一説によれば、50種類もの本が、ここ最近までに刊行されたと聞いております。卓抜した風を読む力。この地面に近いところでそよそよ吹いている小風ではなくて、良寛様のあの風の書ではありませんが、天井、上空には大きな風が吹いている。これを田中角栄先輩に学ぶわけではありませんが、もうちょっとこの地が持っている条件を客観的に見ながら、国策として、また、多くの介護難民を抱える可能性のある首都圏としてみれば、これは弱みであるわけですから、それに積極的に切り込んで、私どもの自治体では、最小の投資で最大の国や首都圏の投資を呼び込みながら、若者の定住、あるいは起業がここでできるような、そういう施策に持っていかなければならない。

私はこの今、業者から出されている3つの、万一こうなったらこうしてくださいよというこの条件、これは決してない話ではありませんが、今、我々が、今、市が取り組んでいるこの規模やこの構想で持っていくべきものではない。市長はそういう段階になったらこの議会の意向を尊重するという、そういう発言をされました。これを信じて、私は今後、最近の2年近くは全く市のCCRC担当職員とは、顔も見なければ話もしてきませんでした。しかしながら、向こう半年あるわけですから、今度はしっかりと踏み込んで、さまざまな意見も伺った中で調査もさせていただきます。

この3点をしっかり当然のことながら踏み込んで取り組んでいただくことを私は期待しながら、賛成討論といたします。多くの諸兄の賛同をお願いいたします。

○議 長 次に原案に反対者の発言を許します。

〔「なし」と叫ぶ者あり〕

次に原案に賛成者の発言を許します。

〔「なし」と叫ぶ者あり〕

討論を終わることにご異議ございませんか。

〔「異議なし」と叫ぶ者あり〕

異議なしと認めます。よって、討論を終わります。

○議 長 採決いたします。第10号議案 平成29年度南魚沼市一般会計予算、本案は原案のとおり決定することに賛成の諸君の起立を求めます。

〔賛成者起立〕

○議 長 はい、結構です。起立多数。よって、第10号議案は原案のとおり可決されました。

○議 長 お諮りいたします。本日の会議はこれで散会したいと思います。ご異議ございませんか。

〔「異議なし」と叫ぶ者あり〕

異議なしと認めます。よって、本日はこれで散会することに決定しました。

○議 長 本日はこれで散会いたします。

次の本会議は、3月17日、午前9時30分、当議事堂で開きます。大変ご苦労さまでした。

[午後 2 時 33 分]